



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場取引所 東

上場会社名 大豊建設株式会社

コード番号 1822 URL <http://www.daiho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水島 久尾

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 土屋 祐司

TEL 03-3297-7000

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	63,940	△10.1	3,617	△14.1	3,502	△14.3	2,529	8.9
28年3月期第2四半期	71,110	23.8	4,210	202.2	4,087	179.3	2,321	77.1

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,384百万円 (13.2%) 28年3月期第2四半期 2,106百万円 (42.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	29.30	29.03
28年3月期第2四半期	29.19	29.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	114,926	44,573	38.2
28年3月期	117,353	42,626	35.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 43,889百万円 28年3月期 41,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末配当予想については未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	142,000	△3.3	7,100	△24.1	7,000	△24.0	4,600	△17.2
								53.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料のP. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	87,170,143 株	28年3月期	87,170,143 株
29年3月期2Q	848,158 株	28年3月期	841,437 株
29年3月期2Q	86,325,935 株	28年3月期2Q	79,556,424 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
(1) 四半期個別受注の概況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題による不確実性の高まりなどのリスクがありますが、雇用・所得環境の改善が続く中、政府の各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調となりました。

当社グループの主要事業であります建設事業におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの高水準を維持しており、また民間投資は先行きにやや不透明感があるものの、足元の土木インフラ系企業の設備投資が堅調に推移するとみられ、回復基調が続くものと見込まれます。

このような情勢下におきまして、当社グループを挙げて積極的な営業活動を行いました結果、売上高が63,940百万円（前年同期比10.1%減）、売上総利益が6,043百万円（前年同期比5.5%減）となりましたことから、営業利益が3,617百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益が3,502百万円（前年同期比14.3%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,529百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、現金預金が5,779百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が9,374百万円減少したこと等により、資産合計は2,426百万円減少し114,926百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、未成工事受入金が3,022百万円、預り金が2,230百万円増加しましたが、支払手形・工事未払金等が8,166百万円、未払法人税等が1,279百万円減少したこと等により、負債合計は4,373百万円減少した70,353百万円となりました。純資産の部は前連結会計年度末に比べ1,947百万円増加した44,573百万円となり、自己資本比率は38.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	31,661	37,440
受取手形・完成工事未収入金等	62,554	53,179
未成工事支出金等	1,349	2,034
短期貸付金	24	22
繰延税金資産	759	804
その他	6,593	6,845
貸倒引当金	△164	△130
流動資産合計	102,778	100,196
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,070	5,114
機械、運搬具及び工具器具備品	8,901	8,925
土地	4,978	4,969
リース資産	168	165
建設仮勘定	89	85
減価償却累計額	△11,457	△11,553
有形固定資産合計	7,750	7,706
無形固定資産	145	138
投資その他の資産		
投資有価証券	5,780	5,951
長期貸付金	78	62
破産更生債権等	557	514
繰延税金資産	91	82
その他	929	973
貸倒引当金	△757	△698
投資その他の資産合計	6,679	6,885
固定資産合計	14,575	14,730
資産合計	117,353	114,926

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	42,879	34,713
短期借入金	5,000	1,850
未払法人税等	2,496	1,216
未成工事受入金	5,661	8,683
預り金	8,571	10,802
完成工事補償引当金	357	350
賞与引当金	494	548
工事損失引当金	488	446
その他	472	473
流動負債合計	66,421	59,085
固定負債		
長期借入金	—	3,150
繰延税金負債	497	431
退職給付に係る負債	6,260	6,272
訴訟損失引当金	202	80
その他	1,345	1,332
固定負債合計	8,305	11,268
負債合計	74,727	70,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,030	9,030
資本剰余金	7,955	7,955
利益剰余金	24,261	26,359
自己株式	△163	△167
株主資本合計	41,082	43,177
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,196	1,101
繰延ヘッジ損益	38	△40
為替換算調整勘定	△27	△32
退職給付に係る調整累計額	△379	△315
その他の包括利益累計額合計	827	712
新株予約権	400	400
非支配株主持分	314	282
純資産合計	42,626	44,573
負債純資産合計	117,353	114,926

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	71,110	63,940
売上原価	64,714	57,897
売上総利益	6,395	6,043
販売費及び一般管理費	2,185	2,426
営業利益	4,210	3,617
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	39	43
その他	75	38
営業外収益合計	120	84
営業外費用		
支払利息	30	22
支払保証料	44	46
為替差損	103	100
その他	64	31
営業外費用合計	243	200
経常利益	4,087	3,502
特別利益		
固定資産売却益	2	1
訴訟損失引当金戻入額	—	116
特別利益合計	2	117
特別損失		
固定資産除売却損	6	0
訴訟関連損失	311	29
その他	0	0
特別損失合計	317	29
税金等調整前四半期純利益	3,772	3,590
法人税、住民税及び事業税	1,416	1,114
法人税等調整額	131	△22
法人税等合計	1,547	1,091
四半期純利益	2,224	2,499
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△97	△30
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,321	2,529

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
四半期純利益	2,224	2,499
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△142	△95
繰延ヘッジ損益	△6	△79
為替換算調整勘定	△11	△4
退職給付に係る調整額	42	64
その他の包括利益合計	△117	△115
四半期包括利益	2,106	2,384
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,204	2,414
非支配株主に係る四半期包括利益	△97	△30

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,772	3,590
減価償却費	169	204
訴訟関連損失	311	29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101	△49
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	95	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△53	14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△327	△41
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
固定資産除売却損益 (△は益)	3	△1
受取利息及び受取配当金	△45	△46
支払利息	30	22
為替差損益 (△は益)	119	65
売上債権の増減額 (△は増加)	9,188	9,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△514	△688
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,403	△8,147
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	949	3,024
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,408	△320
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,753	2,100
その他の損益 (△は益)	70	18
小計	14,440	9,169
利息及び配当金の受取額	45	46
利息の支払額	△27	△24
法人税等の支払額	△1,717	△2,349
訴訟関連損失の支払額	△1	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,740	6,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△63	△52
定期預金の払戻による収入	107	54
有形固定資産の取得による支出	△300	△237
有形固定資産の売却による収入	18	1
無形固定資産の取得による支出	△11	△7
投資有価証券の取得による支出	△304	△310
投資有価証券の売却による収入	59	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	2	4
長期貸付けによる支出	△1	△1
長期貸付金の回収による収入	18	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△475	△531

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,550	—
長期借入れによる収入	3,150	3,150
長期借入金の返済による支出	—	△3,150
株式の発行による収入	5,417	—
自己株式の取得による支出	△5	△4
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△224	△429
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
リース債務の返済による支出	△4	△8
その他	△57	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,723	△474
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,970	5,779
現金及び現金同等物の期首残高	16,235	31,633
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,205	37,412

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	33,381	36,458	1,271	71,110	—	71,110
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	4	187	191	△191	—
計	33,381	36,462	1,458	71,302	△191	71,110
セグメント利益又は損失 (△)	2,655	1,687	△135	4,207	2	4,210

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	32,722	30,083	1,134	63,940	—	63,940
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	3	232	235	△235	—
計	32,722	30,087	1,366	64,176	△235	63,940
セグメント利益又は損失 (△)	2,178	1,499	△74	3,603	14	3,617

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 補足情報

(1) 四半期個別受注の概況

個別受注実績

(単位:百万円)

	受注高	
29年3月期第2四半期	68,548	51.2%
28年3月期第2四半期	45,324	△32.8%

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの金額です。
2. パーセント表示は、対前年同四半期増減率を示します。

(参考) 受注実績内訳

(単位:百万円)

区 分		平成28年3月期 第2四半期累計期間	平成29年3月期 第2四半期累計期間	比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	16,990 (37.5%)	29,405 (42.9%)	12,415	73.1%
		国内民間	1,308 (2.9%)	1,358 (2.0%)	49	3.8%
		海外	△190 (△0.4%)	7,377 (10.7%)	7,568	—
		計	18,107 (40.0%)	38,141 (55.6%)	20,033	110.6%
	建築	国内官公庁	5,900 (13.0%)	3,600 (5.3%)	△2,299	△39.0%
		国内民間	21,353 (47.1%)	25,379 (37.0%)	4,025	18.9%
		海外	△37 (△0.1%)	1,427 (2.1%)	1,465	—
		計	27,216 (60.0%)	30,407 (44.4%)	3,190	11.7%
	合計	国内官公庁	22,890 (50.5%)	33,005 (48.2%)	10,115	44.2%
		国内民間	22,662 (50.0%)	26,737 (39.0%)	4,075	18.0%
		海外	△227 (△0.5%)	8,805 (12.8%)	9,033	—
		計	45,324 (100.0%)	68,548 (100.0%)	23,224	51.2%

- (注) () 内のパーセント表示は、構成比率を示します。